

業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

平成26年9月期における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が景気を下押ししたものの、反動は和らぎつつあるとともに、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きとなりました。先行きは、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクを抱えてい

るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、さらなる景気の回復が期待されています。

当行グループ（当行及び当行の関連会社）の営業エリアである山形県の経済は、雇用情勢の改善が継続される中、消費税率引き上げの影響がみられるものの、着実に持ち直しております。

きらやか銀行

■業績（連結）

このような環境のもと、当行グループは、当行の最重要戦略である「本業支援」をじもとグループ（当行及び仙台銀行）共通の戦略とし、更に深化させることで「本業支援」のレベルアップを図り、地域経済の活性化に貢献することを柱として業務を推進しております。

損益状況につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利の減少等により、前年同期比2億25百万円減

少の123億85百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券償還損の増加により、前年同期比89百万円増加の111億19百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比3億13百万円減少の12億66百万円となりました。

また、連結中間純利益は、前年同期比4億12百万円減少の10億9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結経常収益	13,233	12,610	12,385	26,576	25,536
連結経常利益	845	1,579	1,266	1,226	3,644
連結中間（当期）純利益	803	1,421	1,009	1,062	2,294
連結（中間）包括利益	△ 48	693	2,650	3,748	1,642
連結純資産額	52,971	65,708	67,539	65,297	64,683
連結総資産額	1,342,893	1,409,747	1,457,176	1,335,112	1,370,631
1株当たり純資産額	243.98 円	264.68 円	278.44 円	262.04 円	256.29 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	4.95 円	9.72 円	6.59 円	5.66 円	15.20 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	2.27 円	5.01 円	3.32 円	3.35 円	8.44 円
連結自己資本比率（国内基準）	9.12 %	10.67 %	10.41 %	10.53 %	10.32 %

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、40ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢベースで連結自己資本比率を算出しております。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

業績（単体）

経常収益は、貸出金利息等が減少したものの、有価証券利息配当金等が増加したことなどから、前年同期比19百万円増加の121億96百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損の増加により、前年同期比3億35百万円増加の110億33百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比3億16百万円減少の11億63百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比4億7百万円減少の9億59百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期	
経常収益	12,913	12,177	12,196	25,975	24,874	
経常利益	743	1,479	1,163	1,143	3,442	
中間（当期）純利益	765	1,366	959	1,073	2,239	
資本金	17,700	22,700	22,700	22,700	22,700	
発行済株式総数	普通株式	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株
	第Ⅲ種優先株式	100,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
	第Ⅳ種優先株式	— 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株
	第Ⅴ種優先株式	— 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株
純資産額	51,712	64,340	67,269	63,992	64,712	
総資産額	1,343,582	1,411,094	1,460,022	1,336,250	1,372,519	
預金残高	1,257,109	1,285,404	1,324,838	1,217,377	1,231,693	
貸出金残高	920,601	922,688	964,913	931,867	943,847	
有価証券残高	315,719	360,245	384,014	327,794	351,913	
1株当たり純資産額	243.27 円	263.53 円	286.16 円	261.41 円	266.40 円	
1株当たり中間（当期）純利益金額	4.66 円	9.29 円	6.20 円	5.75 円	14.78 円	
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	2.16 円	5.15 円	3.48 円	3.38 円	8.27 円	
1株当たり配当額	普通株式	1.50 円	2.50 円	2.75 円	10.70 円	5.25 円
	第Ⅲ種優先株式	1.61 円	— 円	— 円	1.61 円	— 円
	第Ⅳ種優先株式	— 円	1.51 円	1.47 円	0.83 円	3.02 円
	第Ⅴ種優先株式	— 円	0.20 円	0.15 円	0.11 円	0.40 円
単体自己資本比率（国内基準）	8.97 %	10.48 %	10.34 %	10.34 %	10.28 %	
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	956 人 (275 人)	972 人 (291 人)	985 人 (306 人)	935 人 (282 人)	952 人 (296 人)	

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパベルⅢベースで単体自己資本比率を算出しております。